

社会資本総合整備計画

平成30年10月15日

計画の名称	五所川原市の下水道における防災・安全対策の実現						重点計画の該当					
計画の期間	平成25年度 ～ 平成29年度 (5年間)	交付対象	五所川原市									
計画の目標	処理場の計画的な改築更新を行うことにより、汚水処理能力の機能低下を未然に防止し、適切な汚水処理を行うとともにライフサイクルコストの縮減を図る。											
計画の成果目標 (定量的指標)	処理場における機械・電気設備の長寿命化計画及びストックマネジメント計画に基づく改築更新率を0% (H25)から20% (H29)にする。 処理場の耐震化計画に基づく耐震補強率を0% (H25)から13% (H29)にする。											
定量的指標の定義及び算定式				定量的指標の現況値及び目標値			備考					
				当初現況値 (H25当初)	中間目標値 (H27末)	最終目標値 (H29末)						
処理場における機械・電気設備の長寿命化改築更新達成率 改築更新対策済みの設備数 (中分類) / 改築更新対策が必要な設備数 (中分類) × 100				0%	0%	20%						
処理場の耐震補強率 耐震補強済みの施設数 (箇所) / 耐震補強が必要な施設数 (箇所) × 100				0%	0%	13%						
全体事業費	合計 (A+B+C)	781百万円	A	781百万円	B	-	C	0百万円	D	0百万円	効果促進事業費の割合	0.0%

交付対象事業														A1 下水道事業					
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	事業及び 施設種別	省略 工種	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間 (年度)					全体事業費 (百万円)	費用便益比	個別施設計画 策定状況	備考
											H25	H26	H27	H28	H29				
A1-1	下水道	過疎	五所川原市	直接	-	水セ	全種	五所川原市浄化センター	長寿命化計画策定	五所川原市						15		-	
A1-2	下水道	過疎	五所川原市	直接	-	水セ	改築	五所川原市浄化センター	汚泥脱水設備改築更新	五所川原市						386		策定済	長寿命化計画
A1-3	下水道	過疎	五所川原市	直接	-	水セ	全種	五所川原市浄化センター	耐震化計画策定	五所川原市						16		-	
A1-4	下水道	過疎	五所川原市	直接	-	水セ	改築	五所川原市浄化センター	ガスタンク設備改築更新	五所川原市						146		策定済	ストックマネジメント計画
A1-5	下水道	過疎	五所川原市	直接	-	水セ	全種	五所川原市浄化センター	調査・設計等 (機械・電気)	五所川原市						23		策定済	ストックマネジメント計画
A1-6	下水道	過疎	五所川原市	直接	-	水セ	全種	五所川原市浄化センター	最初沈殿池汚泥掻寄機等改築詳細設計	五所川原市						10		策定済	ストックマネジメント計画
A1-7	下水道	過疎	五所川原市	直接	-	水セ	増設	五所川原市浄化センター	管理棟等 (建築) 耐震補強	五所川原市						143		-	
A1-8	下水道	過疎	五所川原市	直接	-	水セ	全種	五所川原市浄化センター	調査・設計等 (土木・建築)	五所川原市						42		-	
											小計 (下水道事業)					781		-	

C 効果促進事業

番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	省略工種	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	備考
										H25	H26	H27	H28	H29		
										小計						
番号	一体的に実施することにより期待される効果														備考	

D 社会資本整備円滑化地籍整備事業

番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （面積等）	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	備考	
									H25	H26	H27	H28	H29			
番号	一体的に実施することにより期待される効果														備考	

交付金の執行状況

(単位：百万円)

	H25	H26	H27	H28	H29
配分額 (a)	6.00	4.48	139.00	96.70	141.80
計画別流用 増△減額 (b)	0	0	0	0	0
交付額 (c=a+b)	6.00	4.48	139.00	96.70	141.80
前年度からの繰越額 (d)	0	0	0	133.09	0.00
支払済額 (e)	5.25	4.48	5.91	229.79	18.50
翌年度繰越額 (f)	0	0	133.09	0	123.30
うち未契約繰越額 (g)	0	0	0	0	0
不用額 (h = c+d-e-f)	0.75	0	0	0	0
未契約繰越＋不用率 (h = (g+h)/(c+d))	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
未契約繰越＋不用率が10%を超えている場合その理由	入札残による				